

主権者教育

～政治離れを防ぐための第一歩～

(一般社団法人) WONDER EDUCATION代表理事、総務省主権者教育アドバイザー 越智 大貴

こどもを取り巻く環境の変化

2016年に選挙権年齢が18歳に下がることを踏まえて、高校生や大学生への選挙啓発の一環として、主権者教育が2015年から全国で本格的に始まりました。このときのテーマは、啓発です。高校生や大学生を中心に、主権者教育を通して「選挙に行こう」という啓発活動を続けてきました。それから10年が経ち、主権者教育は変わっていかねばならないフェーズに入っていると思っています。というのは、そもそもこれから誰に啓発をしていくべきなのかという点を、主権者教育に取り組むうえで考えていかねばいけないからです。

近年行われた参議院選挙について、10～60代の投票率を見てみると、全体の投票率が低いときは、当然、各年代の投票率も下がり、全体の投票率が上がるときは、若者も高齢者も含めて全体的に投票率が上がります。では全体の投票率に対して10～20代や50～60代の方々が、どういう投票行動をとっているのかというと、実は10～20代は、全体に対して上がっているのに対して、50代は下がり始めています。60代は、もっと顕著に下がり始めていて全体の平均に近づきつつあり、決して高いわけではありませんでした。

つまり若者の投票率が低いのは間違いないのですが、高齢者の投票率も少しずつ下がり始め、全体としても下がりつつあることを考えると、低投票率の問題は、日本国民全体の選挙や政治離れと

して捉えていく必要があるのではないのでしょうか。これからの主権者教育は、若者にだけ政治に参加しよう、選挙に行こうというよりも、むしろ全体が政治に参加することについて考えていくフェーズに入っていく必要があると考えています。

また、2022年に成人年齢が18歳以上に引き下がり、2023年にこども基本法が成立したことで、よりこどもの意見や権利を社会全体で認めていきましょう、こどもの社会参画もどんどん推し進めていきましょう、という現在の流れがあります。近い将来、被選挙権年齢も18歳以上に引き下がるのではないかなど、政治や選挙に関するこどもを取り巻く環境というのは、ますます変わっていくと思われま

主権者教育とシティズンシップ教育とは何か

主権者教育とはそもそも何なのか、若者の現状と課題について考えていきます。

主権者教育で大事なことを漢字一字で表すと、どんな漢字が当てはまるでしょう。私は「任」だと思っています。戦後のドイツでは、主権者教育と呼ばれる政治教育を、幼児の頃から行っています。例えば、幼稚園児を公園に連れて行き、好きな場所に青い旗、嫌いな場所に赤い旗を立ててもらいます。職員がなぜここに赤い旗を立てたのかを聞いてみると、そこが砂場であれば靴に砂が入って嫌だとか、滑り台であれば友達が多くいて遊べないなどの意見が出てきます。それを職員が聞いて

越智 大貴 (おち ひろたか).....

略歴

1987年愛媛県生まれ。2014年NPO法人NEXT CONNECTIONを設立し、リアリティを加えたシティズンシップ教育・主権者教育活動を開始。2015年「(公財) 明るい選挙推進優活動賞」を受賞。2017年「第12回マニフェスト大賞優秀シティズンシップ推進賞」を受賞。同年、総務省より主権者教育アドバイザーの委嘱を受ける。2022年NPO法人NEXT CONNECTIONを退職。
同年、(一社) WONDER EDUCATIONを設立、現在に至る。



て、理想の公園のつくり方を考えるという形です。知識を教え込むのではなく、子どもたちの声を政治に反映させていく感覚を学ばせるのです。

冒頭で、主権者教育はずっと啓発をしてきたという話をしました。啓発と教育は、意味が違います。啓発は、気づきや注意をその場で促し、きっかけを与えるのが役割です。教育は、知識やスキル、価値観まで含めて、長期的に育てるというプロセスがとても大事ですが、その部分が、今の日本の主権者教育分野では足りていないのです。

そこで、主権者教育を考えるうえでその基盤となるシティズンシップ教育について考えてみます。

運動競技を行ううえでの心構えや周りへの思いやり、正しい行いといったスポーツマンシップを、世の中や社会に置き換え、世の中のルールを守り、社会生活を行ううえで周りへの思いやりや正しい行いを行うことが、シティズンシップです。

では、「思いやりや正しい行い」とは何でしょうか。地域や時代によっても、当然、このシティズンシップという答えは変わってくるのです。答えがないからこそ、自分なりの答え＝「納得解」をつくっていくのが、シティズンシップ教育です。

先生に教わって暗記すればいいというものではなく、みんなで答えをつくり上げていくのがシティズンシップ教育だと生徒たちにも教えていて、この活動自体が政治だと私は思っています。

そもそも政治とは、社会の課題を話し合い、解決方法を決めることという意味があります。社会とは、人々が互いにに関わり合う場のことであり、選

挙とはその政治の代表者や方針を、多数決で決めることです。つまり、みんなで世の中のことについて話し合う場をつくり、自分たちなりの答えをつくっていくことが、本来、政治に求められていることであり、シティズンシップを育むうえで、とても大事なポイントです。

政治に関心を持ってもらうためには、当然、コミュニケーションが必要です。人々が互いにに関わり合う場のことを社会と呼ぶ以上、当然、学校や家庭の中にも社会は存在します。その社会の中で、みんなが課題を話し合い、解決方法を決めているとすると、それはまさに政治だと思います。

例えば、子どもたちは友達と遊びに行くときに、まずいくら持っているかという話をします。今日は映画に行こう、お小遣いがないから公園でおしゃべりにしようなど、まさに予算の話し合いです。こうしたコミュニケーションのリアルな場をつくっていくのが、政治離れを食い止める方法で、非常に大事な部分でしょう。逆に、この部分を充実させれば、もっと選挙や政治に関心を持ってくれる人たちが増えるのではないかと考えています。

愛媛県の高校生を対象に、毎年「国や社会に対する意識調査」というアンケートをとっています。「家族や友人などと政治や社会問題の話をしますか？」という設問に、半分以上がしていないと答えています。高校3年生になるにつれて、どんどん家族の中での会話が減ってくるというのが、愛媛の若者の特徴としてあるようです。

その延長で、「今の自国の政治に関心があるか」

という設問では、全国と愛媛県の若者の傾向の平均がわかります。高校1年生の50%以上が関心があると答えていて、全体でも40%以上が関心を持っていると答えています。

では、なぜ若者は選挙に行かないのか。アンケートによると、「自分の力で国や社会を変えられる」と思う人の割合が2割弱です。特に愛媛県の若者はそれが顕著で、自分が行動しても何も変わらないと考えていて、それが結果的に低い投票率となっていると思います。ここを変えていく以上の、投票率を上げる方法はないのではないかとこのほどです。こどもたちのマインドを動かすことが大事です。

では、こどもたちが政治や社会に冷めているのかというと、実はそんなことはないことも見てとれます。「社会のために役立ちたいと思うか」という設問には、高校1年生の9割近くが「役立ちたいと思っている」と回答し、全体でも8割以上がそう思っていると答えています。「自分は責任ある社会の一員だと思うか」の問いには、高校1年生の7割以上が、全体でも7割近くが自分は責任ある社会の一員だと答えています。この結果からわかるのは、こどもたちは「社会のために役立ちたいし、社会に責任を持ちたい」が、同時に「どうせ自分では国や社会を変えられない」と思っているという現状です。

こうしたデータから見えてくるのは、若者は政治に無関心なわけではなく、社会的無気力感のほうが強いのことを捉えていかなければいけない部分だと思えます。

社会的無気力感を変えて社会に影響力を行使できると思える感覚を育む、というのがむしろ主権者教育の役割です。そのために主権者教育は、選挙に行こうという活動から、民主主義社会の熟成のフェーズに、そろそろ移っていく必要があると考えます。

主権者教育の課題とは

主権者教育には大きな壁も立ちはだかっています。イメージの話なのですが、真っ白な画用紙が目

の前にあるとします。その画用紙に何も書かないのが政治的中立と思うか、何でも自由に書いていいと思うのが中立でしょうか。

何でも自由に書いていいと言うと、悪口を書く人や人を傷つけるような発言を書く人がいるかもしれないので、何でも自由に書いていいということには抵抗があります。では何も書かないでいいのでしょうか。これが、実は教育現場を悩ませている大きな課題なのです。

そもそも、教育基本法には第十四条「政治教育」の中で「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」と書かれています。

政治的教養とは、「民主政治、政党、憲法、地方自治等、民主政治上の各種制度についての知識」、それから「現実の政治の理解力及びこれに対する公正な批判力」、「民主国家の公民として必要な政治道徳、政治的信念」と書かれています。

こうした中で、特定の政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育や、政治的活動というのが具体的に何なのかが示されていない以上、どこまで踏み込んでいいのかわからないというのが、学校現場の先生の本音です。

さらに学校としては、政治に関する知識が十分でないため、どう教えたらいいか不安だということ、校務もあって多忙な中で、こうした難しいものを取り扱うというのは抵抗があるようです。行政の本音としても、曖昧なことについては触れずにトラブルを回避したいという思いがあるのかなと、活動していて感じる部分です。

愛媛県では、こうした現状を反映するかのようなルールが、実は10年前にできていました。愛媛の全県立高校で、政治活動をする際は、必ず学校に届け出ましょうという政治活動届出の校則化です。これは、学校が生徒の思想信条の自由に介入する余地をつくる校則化で、本来慎重に取り扱わなければならないところなのですが、2024年の朝日新聞の記事によると、29校で残っている（内7

校は廃止検討中) という事です。

同記事の中で、「高校教育課は、これまで生徒から届け出があったかどうか調査はしていないが、聞く限りでは(届出は)ない」と回答しています。

一方で、少なくともWONDER EDUCATIONのイベントに関しては、生徒が学校に届け出た事例があり、その際には「学校としても取り扱いがよくわからない」と伝えられたと聞いております。

民主主義社会におけるルール of 意義については、権力を適切に制限しつつ、市民・国民の自由や参加を支えるものであるという視点も重要ではないかと考えます。

そうした観点から見ると、学校現場において運用の整理が十分でない事項がルール化されている場合には、主権者を育てる主権者教育のあり方との関係で、丁寧な検討が必要になるように思われます。

その一方で、学校には学校として慎重に対応せざるを得ないさまざまな事情があることも承知しております。

学校が政治との関わりを考えるうえで、非常に難しい論点の一つであると感じています。

行政においても同じことが言えます。

2025年の参院選の際、実際の政党名を使って模擬投票する授業をしたところ、愛媛県選管からそのようなことは差し控えるようにとWONDER EDUCATIONに連絡がきたことをNHKで取り上げていただいて話題になりました。

総務省の回答としては、愛媛県選管の対応は国の方針と異なっているとのことです。そのための副教材もつくられています。その副教材を使って愛媛で模擬投票を行おうとしたら、しないようにという連絡があったわけです。

なぜ愛媛県選管がNGを出したかという、結果を公表しなくても、生徒同士の会話で結果を知ることが可能で、参加者や参加者の家族の投票先に影響を及ぼすリスクがあるからだといいます。つまり、人気投票の原則や未成年による選挙運動に触れる可能性がある、というご懸念によるものかと理解しております。

ただ、授業が参加者やそのご家族の投票先に影響を及ぼす可能性を重く見る場合、たとえば親子で投票所に行き、ポスターを見ながら「誰がよいと思うか」を家庭内で話し合うことについても、結果として有権者の投票行動に一定の影響を与える場面があり得るように思われます。

その点を踏まえると、総務省や選挙管理委員会が推進している「親子連れ投票」との違いを、どのように整理すればよいのか、なお疑問が残るところです。

主権者教育を活性化させるには

では、主権者教育をさらに充実させていくためには何が必要でしょうか。私は、主権者教育のカギは「4ティ兄弟」だと考えています。4ティとはリアリティ、コネクティビティ、クオリティ、クオンティティの4つです。このうち、はじめの3つに関しては、外部の人が入る意味が非常にあると思っています。

リアリティは実際の社会とつながるということで、いかに本物の内容を扱えるかどうかです。2つ目のコネクティビティは、外部連携。学校の先生が専門的な知識を得るのが難しいのであれば、専門家や外部と連携することが、主権者教育を活性化させる手段の一つになるのではないかと考えます。3つ目のクオリティは、生徒たちが主体的に参加できる形になっているかどうか。ただ参加するだけではなく、自分たちの声が、学校や社会に届く形になっているかです。4つ目のクオンティティは、量です。こうした主権者教育の機会を一回限りのイベントではなく、いかに数をこなせるかも重要です。

次に、主権者教育を活性化させるための具体的な方法です。リアリティでは、大人やこどもが学び合える環境をいかにつくっていきけるか。専門家が一方的に話して終わりではなく、専門家を批判的に見るという視点も必要で、そうした環境がつかれるかどうかというのも大事です。

コネクティビティでは、本物のゲストとの「ナ

ナメの関係」です。何でも忌憚なく話すには、学校現場で中立性をコントロールできる人が必要で、先生、生徒、大人、こどもという縦の関係ではない、ナメの関係の存在がカギを握るのではないかと考えています。

さらにクオリティの部分では、コミュニケーション重視で主体的な学びが実現できるかどうかのカギになります。その実現のために、答えのない問いに対してみんなで学び合い、納得解を導くための「編集力」を身につけることが、主権者教育をよりよく、より効果的にしていくためのポイントだと思います。その際、学びの場の中立性をコントロールするファシリテーターと、専門的なサポートをするゲストが、それぞれの役割を明確にすることです。

そして、ただ一方的に伝えるのではなく、ロールプレイングやシミュレーションを交えながら、話し合い活動を中心に実施していくというのも、大事になってくるでしょう。

つまり、この役割分担を考えたときに、先生や大人に教わる社会の仕組みやルールに関する事実は、そのまま教え込む必要がありますし、教科書に載っているようなことや、公職選挙法に関する事など、政治知識の成果の取得については、きちんと教えることはもちろん大事です。

一方で、学び合いの場をつくり、政治感覚や納得解を取得できるようにすることも大切です。その際、社会の仕組みやルールに関する事実を批判的に見ていくためには、共感してくれる人や、なぜそう思うのかと問いかけてくれる人がいて、自由に意見を言える雰囲気をつくれるファシリテーターが存在していることも必要だと感じています。

さらに、LOVEルールというのも設けています。世の中に答えはないからこそ、大事にしてほしいルールです。Listen=いろいろな人の話をよく聞く、Open mind=いろいろな考えを認め合う、Voice=遠慮せず質問し考えを伝える、Enjoy=学び合うことを楽しむ、の4つの頭文字を取ってLOVEと呼んでいます。このLOVEルールを大事にしながら主権者教育に臨むことを必ず生徒たちにも伝えて、

ワークショップをするようにしています。

「WONDER EDUCATIONの取り組み」

ここからはWONDER EDUCATIONの取り組みについて、説明します。WONDER EDUCATIONでは、世の中の仕組みをみんなでおもしろく学び合う、みんなでつくるということをコンセプトに、こども、若者主体の世の中づくりを目指して、シティズンシップ教育や主権者教育を、いつでもどこでも誰でも実施できるような環境づくり、場づくりや仲間づくりのための活動をしています。

例えば、学びづくりでは、講座や「こども選挙・We City」といった取り組みを行っています。「We City」は、体験型のまちづくりです。大学生や中高生が主体的に活動して、まちにどのような機能があったら円滑に回るのか、どんなルールがあったらこどもたちが気持ちよく過ごせるのかといった学び合いの場をつくり、当日、小学生に体験してもらい取り組みです。

これらは学校や行政、企業団体の皆さんと一緒にを行っています。例えば、世の中を考える講座では、話し合い活動を中心に全国各地で実施していて、選挙に関する事、政治に関する事、権利や社会参加に関する事を主に行っています。

選挙に関する事では、選挙は推し活だから、自分たちの推しを探すワークをやってみようという話をします。推し活感覚で、政治や実際の選挙放送を見せたり、総務省が出している動画を見ながら、自分だったら誰を推せるかを探していくワークや、模擬投票体験をしたりしています。

また、政治に関する事では、市長シミュレーションを行うこともあります。自分が市長や総理大臣だったら、自分のまちの予算をどのように使うのかみんなで考えていくワークのほか、探究学習とワークショップをひもづけるなど多様な内容です。

参加した教員からは、年齢が近い大学生がいることで親しみが持てる、自然に生徒が話しているなど、ふだんの授業ではなかなか見られない場面が多くあり、こうした授業は非常にありがたいと

いう声をよく聞きます。

世の中のことについて真剣に考えていこうと思えば、いろいろなきっかけから子どもたちと一緒に社会について考え、その先に政治がある、政治家を選ぶのが選挙という手段だという点をしっかりフローとして見せながら、主権者教育に臨むというのが、WONDER EDUCATIONの活動です。

こどもの声を聞ける社会へ

総務省は、主権者教育について「主権者教育とは、社会の出来事を自分事として捉え、自ら考え判断し、主体的に行動する教育である」と説明しています。これは間違っていないと思うのと同時に、やり方としては、逆でもいいと思うのです。子どもたちが社会の出来事について、まず主体的に行動を起こしてみる、そして自ら考え判断し自分事として捉えていけるようになる教育ではないかと思ったりもしています。

やはり、政治参加や社会参加は、子どもたちにとってハードルが高いのです。知識も自信もないため自分が関わっていいものかどうかよくわからない、とすごく悩む高校生たちもいます。

ニューヨーク市立大学環境心理学及び発達心理学の教授であるロジャー・ハートが提唱した「参画のはしご」という、有名な社会参画のはしごモデルでは、操り参画、お飾り参画、形式的参画は非参画と位置づけられています。「大人主導で意志決定に子どもも参加し、子どもの意見提起のある参画を認めていくというのは、ある意味、子どもが主体的に参加していると見えるが、実際は大人主導で参画している」と言っています。子ども主導の活動の中に大人が巻き込まれていくというのが、本来あるべき社会参画の形だとロジャー・ハートは捉えています。子どもの意見を尊重し、その中でどんどん意識を変えていくことが、主権者教育の中では大事にすべきなのだと思います。

これらのことをベースに、個人的に主権者教育とは何かというと、「放任すれど、放置せず」だと思います。子どもは大人が思っている以上に勝手

にいろいろなことを学びます。大人が教えなくても子どもたちはそこで学んでいくので、大人の役割は任せること。温かく見守りながら子どもたちに意思決定を任せてあげの中で一緒に学んでいくというのが、主権者教育の中で大事なポイントなのではないでしょうか。

私は「任」という字を、主権者教育の大事なポイントとして最初に挙げましたが、子どもたち主体というのは、周りの大人が任せてあげられる環境をいかにつくれるかが大事です。

私たちの社会における政治や選挙の意義を考えたときに、「社会はみんなのもの」を再確認する機会ではないかと思いました。話し合いや選挙があるからこそ、政治家は市民を意識する必要性があり、権力の暴走を防ぐことができる。独裁者が出てくるような環境ではなく、みんなで話し合うことによって実現していくものがあるから、それを通して社会はみんなのものだと再確認する機会が、選挙や政治にはあるのだろうと思っています。

同時に、話し合いや選挙というのは、「こんな社会がいい」という自己表現をする機会だと思っています。こんな社会に住みたいということを自分たちが言えて、それを社会が受け止めてくれる機会が、実は選挙や政治の役割ではないでしょうか。私はむしろ、主権者教育でやるべきポイントというのはこちらではないかと思っています。

単に票を入れるとか、話し合いに参加するだけではなく、自分たちの声がしっかりと受け止められ、それが実現される可能性があり、社会に受け入れられていくという感覚を子どもたちが実感すれば、逆にそうした社会を子どもたちが受け入れていくことができるのではないのでしょうか。そのような循環をつくっていくのが、シティズンシップ教育や主権者教育の中で求められていることだと思うのです。

ぜひ、選挙に政治に興味を持っていただくとともに、どんな社会で生きていきたいのかを考えられる、お互いに学び合う機会を一つでも多く、様々な場所につくっていける主権者教育を、これからも広げていきたいと思っています。